

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第21期) 至 平成25年3月31日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

(E05514)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	29
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第21期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	—	—	—	2,795,966	3,296,096
経常利益	(千円)	—	—	—	93,342	167,319
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	—	—	—	△3,999	139,484
包括利益	(千円)	—	—	—	△3,999	158,351
純資産額	(千円)	—	—	—	3,267,647	3,415,714
総資産額	(千円)	—	—	—	3,615,913	4,020,461
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	24,236.28	25,318.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	—	—	—	△29.81	1,039.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	1,039.39
自己資本比率	(%)	—	—	—	89.9	84.5
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	4.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	49.91
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	—	—	179,371	242,550
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	—	—	△280,090	△608,786
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	—	—	△66,231	△34,368
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	—	—	2,697,689	2,297,085
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	— (—)	— (—)	176 (15)	180 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第17期、第18期及び第19期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	4,215,565	3,607,862	3,336,507	2,561,332	2,155,306
経常利益 (千円)	110,217	215,737	204,261	125,715	142,092
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△177,955	20,213	214,568	28,443	103,853
資本金 (千円)	1,169,625	1,169,625	1,169,675	1,169,675	1,169,675
発行済株式総数 (株)	134,273	134,273	134,277	134,277	134,277
純資産額 (千円)	3,087,291	3,107,504	3,326,782	3,296,506	3,406,350
総資産額 (千円)	3,627,349	3,629,932	3,691,193	3,539,817	3,620,497
1株当たり純資産額 (円)	23,015.79	23,166.47	24,766.09	24,478.13	25,253.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	500.00 (—)	— (—)	200.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△1,327.01	150.69	1,599.57	212.04	774.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	150.67	1,599.40	—	773.88
自己資本比率 (%)	85.1	85.6	90.0	92.8	93.6
自己資本利益率 (%)	—	0.7	6.5	0.9	3.1
株価収益率 (倍)	—	252.17	20.38	130.07	67.04
配当性向 (%)	—	—	31.3	—	25.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	49,500	119,075	231,807	—	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△108,965	△80,117	△142,188	—	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	13,953	—	100	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,735,962	2,774,920	2,864,640	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	192 (16)	177 (16)	174 (17)	136 (7)	138 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期の自己資本利益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第17期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第20期および第21期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年3月	東京都八王子市において、株式会社リクルートの就職情報誌を中心とした販売代理業として株式会社リクルートエリアネット西東京を創業
平成6年4月	商号を株式会社西東京リクルートとし、本社を東京都武蔵野市へ移転
平成7年3月	本社を東京都三鷹市に移転
平成9年11月	本社を東京都武蔵野市へ移転
平成12年3月	平成12年3月期を以って就職情報誌の販売代理業から撤退し、休眠状態となる
平成12年6月	商号を株式会社リクルート・アバウトドットコム・ジャパンとし、本社を東京都渋谷区東へ移転
平成13年2月	About.com Inc. 社の資本参加により、インターネット情報サービス業として事業開始 人生を愉しむ大人のための情報発見サイト「All About Japan (http://allabout.co.jp)」をオープンし、インターネット情報サービスを開始
平成16年7月	商号を株式会社オールアバウトとし、本社を東京都渋谷区恵比寿へ移転
平成16年9月	ヤフー株式会社と資本提携
平成16年10月	「All About Japan」のサービス名を「All About」へ変更
平成17年5月	その道のプロが商品を厳選、おすすめる、ライフスタイル提案型オンラインショッピング事業「スタイルストア事業」を開始
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	専門家マッチングサービス「プロファイル事業」を開始
平成18年8月	金融サービス事業の株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを子会社として設立
平成19年4月	株式会社リクルートより、金融情報誌「あるじゃん」にかかる事業を譲受け
平成19年9月	株式会社KI&Companyを子会社化
平成20年4月	株式会社KI&Company事業撤退
平成21年3月	株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスの全株式を譲渡
平成21年11月	本社を東京都渋谷区東へ移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	専門家ビジネスを分社化し、株式会社オールアバウトエンファクトリーを設立
平成23年9月	本社を現所在地東京都渋谷区恵比寿に移転
平成23年12月	大日本印刷株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成24年1月	金融情報誌「あるじゃん」を休刊し、金融情報誌事業を休止
平成24年3月	株式会社ルーク19を子会社化
平成24年9月	株式会社コロネットを子会社化
平成24年11月	株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式の一部を売却し、持分法適用会社化
平成25年3月	株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式を追加売却し、持分法適用の範囲から除外
平成25年4月	子会社である株式会社ルーク19が、株式会社オールアバウトライフマーケティングへ社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業等を行っております。

当社は、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とかくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

現在、当社グループの報告セグメントはメディアビジネスの単一セグメントであり、事業別セグメント情報の開示は行っておりませんが、当社グループの主な事業内容は次の通りであります。

(1) インターネット広告事業

当社グループの主力事業でありますインターネット広告事業は、当社グループが運営するメディアに対する広告主からの広告出稿等で収益を獲得しているビジネスであります。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代後半から40代の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、暮らし、IT、ビジネス、グルメ、旅行等、多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を提供するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とかく匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけではなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計139,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に活かした編集型広告（エディトリアル広告）や、バナー広告、クリック課金型広告等の多彩な広告手法により収益を獲得しております。

(2) 個人課金事業

電子書籍の販売や社会人向けスクール「じぶん学校」の受講料収入等、個人からの課金により収益を獲得しているビジネスであります。

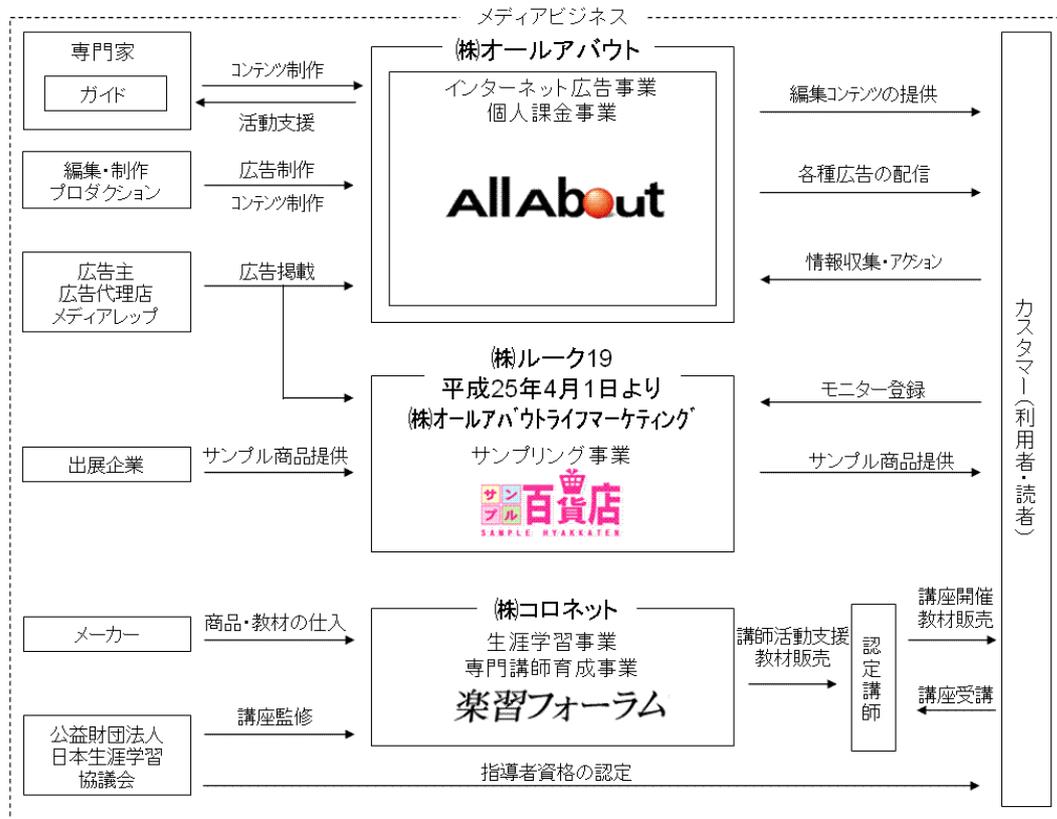
(3) サンプルング事業

インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」及びサンプルングイベントの開催等により、試供品提供企業からの出展料及びユーザーからの試供品配送料により収益を獲得しているビジネスであります。

(4) 生涯学習事業、専門講師育成事業

公的機関からの監修を受けた生涯学習講座の開発、運営及び教材の販売、並びに講座を終了し認定インストラクターとして活動を行っている専門講師に対する講師活動の支援により収益を獲得しているビジネスであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 大日本印刷株式会社 (注) 1	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 32.1	役員の兼任 (3名)
(その他の関係会社) 株式会社リクルートホール ディングス	東京都中央区	3,002	情報サービス業	被所有 30.0	広告掲載等
(連結子会社) 株式会社コロネット (注) 2	東京都港区	76	生涯学習事業 専門講師育成事業	所有 100.0	役員の兼任 (3名)
(連結子会社) 株式会社ルーク19 (注) 3. 4	東京都渋谷区	55	サンプリング事業	所有 98.8	役員の兼任 (4名)

(注) 1. 大日本印刷株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 株式会社コロネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	463百万円
(2) 経常利益	19百万円
(3) 当期純利益	9百万円
(4) 純資産額	171百万円
(5) 総資産額	462百万円

3. 株式会社ルーク19については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	583百万円
(2) 経常利益	46百万円
(3) 当期純利益	46百万円
(4) 純資産額	54百万円
(5) 総資産額	153百万円

4. 株式会社ルーク19は平成25年4月1日をもって、株式会社オールアバウトライフマーケティングへ商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業の名称	従業員数（人）
インターネット広告事業、個人課金事業	100（1）
サンプリング事業	23（3）
生涯学習事業・専門講師育成事業	19（17）
全社（共通）	38（11）
合計	180（32）

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社のシステム部門及び管理部門に所属しているものです。
3. 当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
138（12）	34.1	4.9	5,246,549

事業の名称	従業員数（人数）
インターネット広告事業、個人課金事業	100（1）
全社（共通）	38（11）
合計	138（12）

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、システム部門及び管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年間給与が前事業年度と比べ約58万円増加したのは、主に平均年間給与算出方法の見直しによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州諸国の財政問題や新興国における経済成長の鈍化等を受けながらも、平成24年12月の政権交代に伴う新政権の経済政策への期待感等から、為替相場において円安が進み、日経平均株価が上昇する等、先行きへの期待感が表れてきました。

このような環境下で当社グループは、当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値の向上や収益力強化のための新規事業の検討に取り組むとともに、株式会社コロネットの子会社化や子会社であった株式会社オールアバウトエンファクトリー（現 株式会社エンファクトリー）の株式売却、株式会社ルーク19（現 株式会社オールアバウトライフマーケティング）の株式の追加取得といったグループ再編等を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,296百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益は157百万円（同77.1%増）、経常利益は167百万円（同79.3%増）となりました。また、子会社であった株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式売却に伴う関係会社株式売却益を35百万円計上した一方、サーバー及びソフトウェアの固定資産除却損を20百万円計上したこと、及び法人税等を21百万円、少数株主利益を18百万円計上したこと等により、当期純利益は139百万円（前連結会計年度は3百万円の損失）となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアビジネス」と「専門家ビジネス」の2つでありましたが、専門家ビジネスを展開する株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外したため、メディアビジネスの単一セグメントとなりました。

よって、当連結会計年度より、セグメントごとの業績については記載をしております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益を179百万円、減価償却費を89百万円計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、608百万円の減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が585百万円、投資有価証券の取得による支出が100百万円、関係会社株式の取得による支出が98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が173百万円発生した一方、有価証券の償還による収入が392百万円発生したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「メディアビジネス」と「専門家ビジネス」の2つでありましたが、専門家ビジネスを展開する株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外したため、期末においてはメディアビジネスの単一セグメントとなっております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 金額 (千円)	前年同期比 (%)
メディアビジネス	3,185,039	124.4
専門家ビジネス	111,057	47.3
合計	3,296,096	117.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	457,976	16.4	435,036	13.2
ヤフー株式会社	365,545	13.1	—	—

2. 当連結会計年度のヤフー株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であるメディアビジネスにおいて、期末にかけて先行きへの期待感から広告受注に回復の兆しが見られますが、依然として新興国の景気後退等の懸念は残る状況が続いております。

こうした環境下においても収益を確保できる体制を整える必要があります。同時に、事業を成長軌道に乗せるためには、従来の経営理念・ミッション・ビジョンをベースにしつつも、さらに新たな戦略を加えていく必要があります。事業運営における課題を明確にし、新たな組織風土を作っていくことが肝要と考えており、今後も改革を継続し、メディア強化等将来的な競争優位性の確立に努めてまいります。

なお、対処すべき課題は、以下の通りです。

i メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより12年が経過し、「All About」は月間2,830万人（当社集計。平成25年3月現在）の顧客に利用していただけるようになりました。今後につきましても、メディア力の強化策として、①テーマや記事を執筆する専門家の数の拡大、②従来の専門家が書き下ろす編集記事に加え、動画コンテンツやまとめ記事といったコンテンツ種別の拡大を進めていく他、③スマートフォンへの対応の最適化に取り組んでまいります。

ii メディアビジネスの強化について

インターネット広告市場の成長を背景に、当社グループのビジネスの基盤であるインターネット広告ビジネスを今後もさらに成長させてまいります。「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に活かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）を得意としております。この編集型広告は、顧客に商品やサービスの理解を深めてもらうのに適しており、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。この編集型広告のスマートフォンへの対応、ネットワーク型広告における最新のアドテクノロジーへの対応、及び顧客の行動支援に関連性の高い販売促進領域の広告を拡充するだけでなく、広告主へのソリューション提供型商品を強化することにより、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

iii サンプリング事業の強化について

当社グループは、連結子会社である株式会社ルーク19（現株式会社オールアバウトライフマーケティング）が運営する、会員数50万人を擁する国内有数のサンプリング・ポータルサイト「サンプル百貨店」を軸に、会員向けのイベント開催や流通業者と連携したサンプリングサービスを展開してまいります。

iv 生涯学習事業及び専門講師育成事業の強化について

当社グループは、専門家の活動の場をウェブ上だけでなくリアルに広げていく支援を行うため、手芸領域において生涯学習事業及び専門講師育成事業を展開する株式会社コロネットの株式を平成24年9月4日に取得し、連結子会社化いたしました。既存の手芸領域だけに留まらず、当社がネットワークする様々な分野の専門家ネットワークを活かし、新しい生涯学習講座の開発に取り組んでまいります。

v 新規ビジネスについて

Facebook初心者ユーザーを対象としたFacebook公認の世界初となるナビゲーションサイト「Facebook navi」による、Facebookを活用した企業のマーケティング活動の促進、及び当社の保有するコンテンツ基盤を活用した電子書籍の販売や社会人向けスクール事業「じぶん学校」等の個人課金マーケットへの挑戦等、収益源の多様化を進めてまいります。

vi 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループ株式の投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 経営に関するリスク

① 特定事業に対する依存について

当社グループは、インターネット総合情報サイト「All About」のメディア力を活用したインターネット広告事業を主力事業として展開しており、同事業が当社グループにおける収益の大半を占めております。また、インターネット広告事業以外にも、サンプリング事業並びに生涯学習事業及び専門講師育成事業を展開し、これらの事業収益を拡大してまいりました。今後につきましても、インターネット総合情報サイト「All About」のメディア力を活用する事業を展開していく予定ですが、現状におきましては、当社グループの業績はインターネット広告事業に大きく依存しており、インターネット広告市場の動向が当社業績に影響を与える可能性があります。

② 新規事業展開について

当社グループは、サンプリング事業を通じたコンテンツ拡充を図ることによるメディア規模の拡大と収益機会の追求、また、Facebook初心者ユーザーを対象としたFacebook公認の世界初となるナビゲーションサイト「Facebook navi」による、Facebookを活用した企業のマーケティング活動の促進及び個人課金マーケットへの挑戦等、収益源の多様化を進めており、今後につきましても様々な新規事業を展開する予定であります。

これらの新規事業を軌道に乗せ、継続的な事業として確立させるため、想定外に費用を負担しなければならない可能性があり、また、市場環境等の変化により、計画通りに利益を確保できない可能性があります。

このような事態が発生し、新規事業を計画通りに展開できなかった場合には、利益率の一時的な低下や新規事業に対する投資の回収が困難になり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループでは、カスタマーに対するアンケートの実施、サンプリング事業並びに生涯学習事業及び専門講師育成事業における商品・サービスの販売・提供等を通じて個人情報等を取扱いますが、取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。また、管理につきましても、規定の整備、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施等、細心の注意を払った体制構築を行っております。さらに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得するなど、個人情報管理体制の強化を行っております。しかしながら、外部からの不正なアクセス、及びその他の想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループの業績や社会的信用力に影響を与える可能性があります。

④ 事業拡大に対する組織的な対応について

当社は、当事業年度末現在において取締役3名、監査役3名、当社グループの従業員数は当連結会計年度末現在において180名と比較的小規模な組織であり、内部の管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となっております。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。引き続き、内部統制の整備・構築により業務プロセスの見直しを推進し、業務の定型化、形式化、必要に応じた人員の確保などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、当社グループの業績及び事業運営に影響を与える可能性があります。

⑤ 投資について

当社グループにおいては、システム開発力の向上や編集制作力の向上、新サービスの開発における提携等を目的として投資を行っておりますが、投資先企業の業績如何によっては、これらの出資金等が回収できなくなる可能性があります。また、当社グループにおいては、保有投資有価証券の減損処理等を行うことで、投資先企業の経営成績が当社グループの業績に適切に反映されるようにしているため、投資先企業の業績の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ カントリーリスクについて

当社グループが進出した国又は地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正などの事象が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 子会社について

当社は、株式会社ルーク19（現 株式会社オールアバウトライフマーケティング）株式取得による連結子会社化に続き、専門家の活動の場をウェブ上だけでなくリアルに広げていく支援を行うため、手芸領域において生涯学習事業及び専門講師育成事業を展開する株式会社コロネットの株式を平成24年9月4日に取得し、連結子会社化いたしました。当該連結子会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

① インターネット広告市場の成長性について

当社グループ業績の大半を占めておりますインターネット広告事業は、インターネット広告市場の成長に大きな影響を受けます。平成24年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の14.7%（前年比7.7%増）を占め、テレビに次ぐ市場規模にまで成長しています。

しかしながら、今後インターネット広告市場の成長性が鈍化した場合、期待した広告収入を得ることができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告事業への景気変動の影響について

一般的に企業の広告費は、景気により影響を受けやすく、当社グループが運営するインターネット広告事業においても同様の傾向があります。特に、不景気な状況下においては、管理可能である広告費が削減される傾向にあります。当社グループにおいては、景気変動の影響を受けながらも安定的な収益をあげるべく、費用構造の改善に取り組んでおりますが、景気変動が想定以上に大きくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ インターネット広告における価値基準について

当社グループが行っているインターネット広告は、スマートフォンなどの新たな端末の普及及び新たな広告手法の登場など、変化し続けている状況にあり、その出稿においても、業種等の偏り及び変遷があります。このような状況の中、インターネット広告の出稿目的や求める効果などの価値基準についても、変化し続けているといえます。そのため、当社グループは、当社グループが運営するインターネット総合情報サイト「All About」を中心に、インターネットそのものが持つ価値を活用したインターネット広告商品を取り揃え販売しておりますが、今後、利用端末及び広告手法の変化並びに広告主の変遷などにより、その価値基準が当社グループの想定と異なるものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ インターネットの接続環境による影響について

当社グループの事業は、インターネットメディアである「All About」におけるサービスを中心に展開をしており、インターネットユーザーのインターネットへの接続環境が良好であることを前提としております。そのため、インターネットユーザーのインターネットへの接続環境が急激に悪化した場合には、「All About」の顧客による利用頻度が急激に減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営する「All About」の顧客の多くは、検索エンジン（「Yahoo! Japan」、「Google」等）からの集客であり、集客機能を検索エンジンに依存しております。今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべくSEO（検索エンジンへの最適化：Search Engine Optimization）対策を実施しておりますが、検索エンジンが検索結果を表出するロジックを変更するなどの要因により、「All About」への集客が影響を受ける可能性があります。当社グループは、過去のカスタマー利用実績に基づき料金決定、商品販売をおこなっているため、顧客数減少という事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 技術革新への対応について

インターネット分野の技術革新は目覚ましく、インターネットメディアにおいては、様々な広告手法による新たな広告商品が出現しており、非常に変化が激しい業界となっております。当社グループは、業績を維持・伸長するために、これらの変化へ対応することが不可欠となりますが、当社グループの予想を超える技術革新が起き、新技術に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のための支出が必要となる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 広告代理店との取引について

当社グループは、効率的な販売チャネル、コスト構造を構築しながら、当社グループ広告商品の広告主への販売を拡大するため、広告代理店との間のパートナー関係の構築を積極的に行い、当事業年度においては、インターネット広告事業における約52%の取引が広告代理店を販売先とした取引となっております。

現時点においては、広告代理店各社からその販売手数料を一定の料率で支払うことについて同意を得ておりますが、当社グループにおいては代替となる販売チャネルを有するわけではなく、今後、その料率について変動を求められる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 制作ノウハウの流出について

当社グループは、インターネット広告事業の開始以来、エディトリアル広告を注力商品として制作、販売しており、当社グループ内及び外注先の制作会社には、クライアントの訴求した内容を分かりやすい情報として伝え、カスタマーの情報収集や行動を喚起する広告制作に関する制作ノウハウが蓄積しております。その制作ノウハウが当社内から流出する、外注先の制作会社が他社により買収される等の事象が生じた場合、当社グループの制作に関する優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 「ガイド」が制作する制作物について

当社グループの運営する「All About」において、構成するコンテンツの多くは、主に「ガイド」と呼ばれる社外の第三者に委託しております。当社グループと「ガイド」との契約において、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて「ガイド」が保証しており、また、著作権等について当社からの学習機会の提供、当社グループにおけるコンテンツの確認などの「ガイド」が制作するコンテンツが第三者の権利を侵害することに対する防止策を講じておりますが、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合には、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 第三者による情報発信について

当社グループの運営する「All About」において、ガイドに対し、有料で制作を委託しているコンテンツの他に、サンプリング事業等において、第三者が自由に発信する情報をコンテンツとしてカスタマーに提供しております。ガイドに対しては、著作権等について当社グループによるコンテンツ確認等を行っておりますが、サンプリング事業等において情報発信を行う第三者に対しては、同様の確認等を行っておりません。カスタマーに対しては、利用規約等で当社グループが運営するウェブサイトを通じて被った損害、ウェブサイトに掲載された情報によって生じた損害に対する責任は負わない旨掲示しておりますが、カスタマーの理解を得ることができず、カスタマーもしくは関係者等からクレームを受けたり、損害賠償を請求される等の可能性があります。その場合、当社グループに相応の費用が発生したり、ブランドイメージが損なわれるなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ サンプリング事業におけるリスクについて

サンプリング事業では、多くのサンプル商品（クライアント企業より提供を受けた検品済サンプル品、試供品、お試しセットやトライアルセット等）取り扱っており、当社グループが運営するサンプリングポータルサイト及び会員向けのイベント開催を通じて、カスタマーへのサンプリングサービスを実施しております。しかしながら、カスタマーに対し不良品や瑕疵あるサンプル商品を提供してしまう可能性があり、そうした場合においてカスタマーが損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑫ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役直轄の独立した組織として内部監査室・コンプライアンス推進委員会を設置する等、内部管理体制の整備に努めております。しかし、事業の急速な拡大・体制変化等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 法的規制等について

平成14年5月から、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任法）」が施行されました。この法律は、従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確化したものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかし、これをきっかけにして情報仲介者に対しより積極的に責任追及をすべきという社会的動向が生ずる可能性があり、新たな法律の制定や何らかのルール化が行われることにより、当社グループの事業が制約を受ける可能性があります。

このほか、個々の事業によっては、「電気通信事業法」、「特定商取引法」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「薬事法」等の適用を受けるため、これら法令等の適用が当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

(3) 設備関係のリスク

① 想定以上の設備投資による影響について

当社グループは、今後のカスタマー数、アクセス数の増加に備え、システムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なカスタマー数、アクセス数の増加があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更をせざるを得なくなる可能性があります。また、インターネットの技術の急速な進歩にともない、予定していないソフトウェア等への投資が必要となる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合には、想定外の設備投資が必要となり、当社グループの業績や財政状態に対し影響を与える可能性があります。

② システムトラブルによる影響について

当社グループは、インターネットメディアである「All About」での情報提供を行うために、コンテンツ制作、配信等のためのシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行うため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築や外部からの不正なアクセスに対するセキュリティ強化などを行っておりますが、システムの不具合などの想定外の要因によって、当社グループの管理するシステムに問題が発生した場合、安定的にカスタマーや広告主に対して、情報及びサービスの提供ができなくなる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績や社会的信用力に影響を与える可能性があります。

(4) 競合関係によるリスク

① 競合による業績への影響について

当社グループの運営するインターネットメディア「All About」の模倣、特に「ガイド」を組織し、カスタマーに対して役に立つ情報を提供していくという当社グループの事業モデルを模倣するには時間的、資金的な参入障壁があります。さらに、現時点において当社グループと同様のサービスを提供する日本のウェブサイトは存在していないと考えておりますが、インターネットの特性上、表面的にサイトのデザインや構造を模倣すること自体は短期間で可能であり、一時的な競争の激化やその競合対策のためのコスト負担などが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② ビジネスモデル特許等による影響について

当社グループが現時点における特殊な技術やシステム、ビジネスモデル等の使用に対するクレームや損害賠償などを受けている事実はありません。しかし、今後、訴訟やクレームが提起され、多額の支払やサービスの停止などを余儀なくされた場合には、当社グループ業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、今後、当社グループにおいて特許出願、取得又は管理の重要性が高くなった場合には、想定していないコストが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) その他

① 新株予約権の行使による希薄化について

当社は、平成22年5月28日及び平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストックオプション」という。）を付与しております。

平成25年3月末現在において、ストックオプションの目的となる株式数は1,162株であり、発行済株式総数の0.87%に相当しております。これらのストックオプションが行使された場合、当社普通株式の既存の持分の希薄化が生じ、また株価に影響を与える可能性があります。

② 災害等による影響について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災が発生し、当社グループの従業員の勤務に大きな支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。事業活動の停止及び社会インフラの損壊や機能低下等につながるような事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、電力会社が実施する計画停電の再開又は電力不足による突発停電により、当社グループ利用のデータセンターが停電した場合、事業を適切に遂行することができず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

契約会社名	株式会社オールアバウト
契約の名称	ライセンス契約
相手先名称	アバウト・インク (About, Inc./米国)
締結年月日	平成12年6月16日
契約の主な内容	1. 当社は、日本国内及び日本言語による「All About」サイトの運営のため、アバウト・インクより、同社の有する知的財産（商標、特許、著作物及びノウハウ）を利用する独占的ライセンスを付与されております。 2. 本ライセンスの対価として、当社は336,631千円の支払を行っており、今後、本ライセンスに関する追加の支払はありません。
契約期間	期間の定めなし

(2) 資本業務提携契約

契約会社名	株式会社オールアバウト
契約の名称	資本・業務提携契約
相手先名称	大日本印刷株式会社
締結年月日	平成23年12月15日
契約の主な内容	1. 当社の親会社である株式会社リクルート（以下「リクルート」）及び当社の主要株主であるヤフー株式会社（以下「ヤフー」）から、それぞれが所有する当社株式の一部を市場外の相対取引により大日本印刷株式会社（以下「大日本印刷」）に譲渡します（リクルートから23,084株、ヤフーから19,976株、合計43,060株。当社発行済株式総数に対する割合：32.07%）。 2. 当社と大日本印刷は、両社グループの事業シナジーを最大化するため、相互の事業ノウハウや得意先基盤を有効に活用し、上述の「両社のマーケティングサービスの相互提供」や「両社の生活者向けメディアサービス事業の発展」を実現すべく、包括的な提携について協議を進めていきます。
契約期間	期間の定めなし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は3,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が499百万円減少した一方、有価証券が389百万円、株式会社コロネットの子会社化等により商品及び製品が108百万円並びに受取手形及び売掛金が108百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。これは主に株式会社コロネットの子会社化及び株式会社ルーク19の株式の追加取得により、のれんが179百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は458百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に株式会社コロネットの子会社化等により買掛金が74百万円、1年以内返済予定の長期借入金が42百万円及び未払費用が23百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は145百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に株式会社コロネットの子会社化等により、長期借入金が41百万円、役員退職慰勞引当金が33百万円及び退職給付引当金が19百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は3,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を139百万円計上したことによるものであります。

④ 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますが、本社設備、サーバー等の固定資産等の購入のために必要となる資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は3,296百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。これは、金融情報誌「あるじゃん」休刊、株式会社オールアバウトエンファクトリーの連結除外に伴う売上減少があった一方、新しく子会社化した株式会社ルーク19、株式会社コロネットの売上が寄与したこと等によるものであります。

② 営業利益

当連結会計年度におきまして、不採算事業の整理や厳格なコスト管理により、営業利益は157百万円（前連結会計年度比77.1%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度におきまして、受取利息を6百万円、持分法による投資利益を2百万円計上した一方、支払利息を1百万円計上したこと等により、経常利益は167百万円（前連結会計年度比79.3%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度におきまして、子会社であった株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式売却に伴う関係会社株式売却益を35百万円計上した一方、サーバー及びソフトウェアの固定資産除却損を20百万円、法人税等を21百万円並びに少数株主利益を18百万円計上したこと等により、当期純利益は139百万円（前連結会計年度は3百万円の損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、サービスの拡張を目的としたソフトウェアの取得やサーバー等の有形固定資産の購入を中心に98百万円の設備投資を行いました。

その主な内容は、事業拡大に伴うサーバー等の機器を中心とする有形固定資産の取得が10百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得が87百万円であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却があり、その主な内容は利用が終了したソフトウェアの処分等による除却が17百万円であります。

その内容は次の通りであります。

提出会社

事業所名	場所	事業の名称	損失計上額（百万円）		
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア
本社	東京都渋谷区	インターネット広告事業・個人課金事業	－	0	17

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット広告事業・個人課金事業	本社事務所、通信関連施設	－	1	93	94	100 (1)
本社 (東京都渋谷区)	全社（共通）	本社事務所、通信関連施設	25	36	23	83	38 (11)

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト）は、年間の平均人員を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社コロネット (東京都港区)	生涯学習事業 専門講師育成事業	サービス機能強化のためのシステム開発	2	2	21	25	19 (17)
株式会社ルーク19 (東京都渋谷区)	サンプリング事業	サービス機能強化のためのシステム開発	－	2	21	24	23 (3)

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト）を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名・事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告事業・個人課金 事業	サービス機能強化のため のシステム開発	58	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	—
当社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	セキュリティ関連及び全 社サービス機能強化のため のシステム開発	10	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,620
計	451,620

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,277	134,277	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度を採用してお りません。
計	134,277	134,277	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

①平成22年5月28日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	515	515
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注5)	515	515
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,357	—
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,357 資本組入額 24,179	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うものとします。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利割当日以降、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

上記のほか、割当日以降、当社が他社と合併する場合、分社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整をする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使時において、当社の取締役、あるいは従業員であることを要するものとします。ただし、任期満了により退任した場合、そのほか正当な理由がある場合はこの限りではありません。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとします。

4. 新株予約権の譲渡制限

譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

5. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は665株でしたが、付与対象者の退職による権利喪失に伴い150株減じております。

②平成23年6月29日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	647	647
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注5)	647	647
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,150	—
新株予約権の行使期間	自平成25年7月15日 至平成28年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,150 資本組入額 15,575	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うものとします。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利割当日以降、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日以降、当社が他社と合併する場合、分社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整をする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使時において、当社の取締役、あるいは従業員であることを要するものとします。ただし、任期満了により退任した場合、そのほか正当な理由がある場合はこの限りではありません。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとします。

4. 新株予約権の譲渡制限

譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

5. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は815株でしたが、付与対象者の退職による権利喪失に伴い168株減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 (注)	530	134,273	9,125	1,169,625	9,125	1,412,345
平成22年4月1日 ～平成23年3月31日 (注)	4	134,277	50	1,169,675	50	1,412,395

(注) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	17	39	4	—	2,711	2,773	—
所有株式数(株)	—	943	2,269	110,586	52	—	20,427	134,277	—
所有株式数の割合(%)	—	0.70	1.69	82.36	0.04	—	15.21	100	—

(注) 自己株式135株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	43,060	32.07
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	40,235	29.96
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	26,694	19.88
江幡哲也	東京都渋谷区	1,646	1.23
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	875	0.65
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	673	0.50
藤山さゆり	東京都大田区	534	0.40
加藤健太	東京都港区	498	0.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	388	0.29
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	387	0.29
計	—	114,990	85.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 135	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134, 142	134, 142	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134, 277	—	—
総株主の議決権	—	134, 142	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号	135	—	135	0.10
計	—	135	—	135	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。
会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役会決議によるもの
(平成22年5月28日 取締役会)

決議年月日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 従業員10名が退職等により権利を喪失しております。

(平成23年6月29日 取締役会)

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	同上

(注) 従業員5名が退職により権利を喪失しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	135	—	135	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、都度配当の実施を検討いたします。今後も、財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき200円（配当金の総額は26,828千円）とすることを平成25年5月28日の取締役会にて決議いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を、定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	87,500	43,100	76,700	37,500	77,900
最低(円)	20,200	19,800	23,600	24,000	21,390

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	36,200	33,800	38,000	75,000	64,000	77,900
最低(円)	29,200	30,500	32,000	35,000	46,600	49,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 CEO	江幡 哲也	昭和40年1月1日生	昭和62年4月 ㈱リクルート入社 平成11年7月 同社経営企画室次世代事業開発グループエグゼクティブマネジャー 平成12年6月 当社代表取締役社長兼CEO 就任 平成24年7月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 就任 (現任)	(注)3	1,646
取締役	執行役員 COO	西村 俊彦	昭和47年6月6日生	平成7年4月 ㈱リクルート入社 平成13年6月 当社入社 平成17年4月 当社経営企画部ジェネラルマネジャー 平成19年4月 当社金融領域事業部長 平成21年10月 当社ライフデザインメディア事業部長 平成22年10月 当社メディアビジネス事業部長兼All About編集長 (現任) 平成23年6月 当社取締役 就任 平成24年7月 当社取締役兼執行役員COO 就任 (現任)	(注)3	60
取締役	—	久保田 哲	昭和37年5月23日生	昭和61年4月 大日本印刷㈱入社 平成16年10月 マイポイント・ドット・コム㈱(現㈱DNPソーシャルリンク) 代表取締役社長 平成22年4月 ㈱DNPソーシャルリンク代表取締役社長 平成24年1月 大日本印刷㈱C&I事業部CB事業開発本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 就任 (現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	渡邊 龍男	昭和39年6月11日生	昭和62年4月 住友生命保険相互会社入社 平成13年6月 サイトデザイン㈱取締役 就任 平成16年6月 当社常勤監査役 就任 (現任) 平成16年6月 ㈱SDホールディングス監査役 就任 平成17年3月 デザインエクステンション㈱監査役 就任 平成19年6月 ウェブブロックホールディングス㈱取締役 就任 平成24年3月 ㈱ワイヤレスゲート取締役 就任 (現任)	(注)4	—
監査役	—	林 泰宏	昭和42年9月27日生	平成3年4月 大日本印刷㈱入社 平成9年12月 同社法務部所属 平成24年6月 当社監査役 就任 (現任) 平成25年6月 大日本印刷㈱情報ソリューション事業部総務部所属 (現任)	(注)4	—
監査役	—	福島 良和	昭和43年10月27日生	平成4年4月 大日本印刷㈱入社 平成21年6月 同社関連事業部所属 (現任) 平成24年6月 当社監査役 就任 (現任)	(注)4	—
計						1,706

(注) 1. 久保田哲は、社外取締役であります。

2. 渡邊龍男、林泰宏及び福島良和は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成25年6月21日現在、上記6名の取締役及び監査役の他に、4名の執行役員が在任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

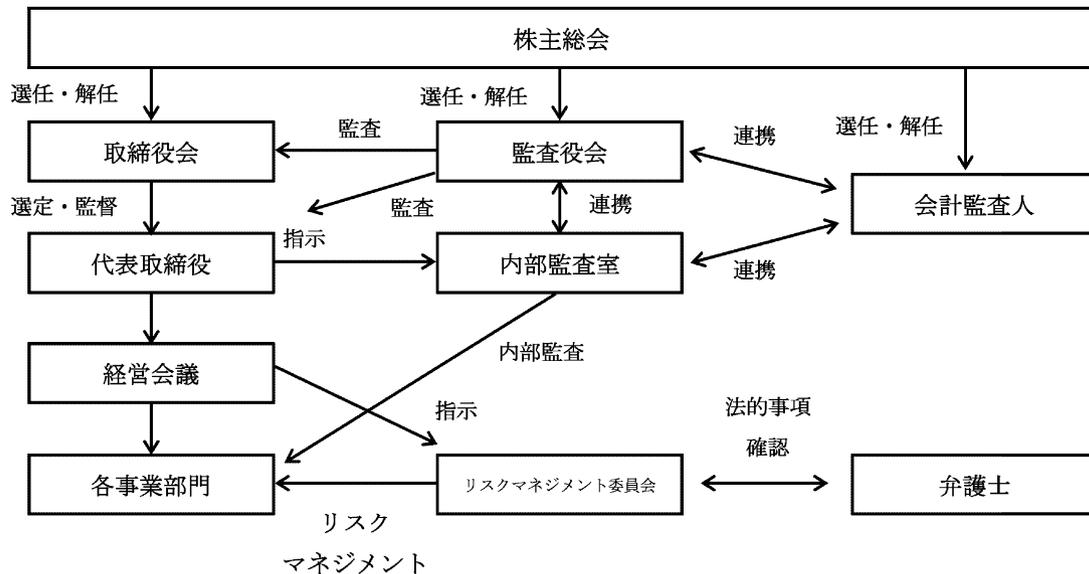
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、内部統制システムの整備及び運用、監査役監査、内部監査体制の強化、リスクマネジメント委員会の設置、内部通報制度の導入、その他社内情報の有効かつ効率的な伝達を行うことでコーポレートガバナンスを機能させております。また、必要に応じて社外弁護士や監査法人などの専門家に相談を行い、適切な助言を受けることにより、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業の成長やそのステージに合った有効かつ効率的なコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、企業価値の向上と健全な企業風土を醸成することを目指し、上記の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針に従い、法令遵守はもとより、社会倫理の遵守を企業活動の前提とする旨を宣言しております。

取締役及び使用人の職務執行については、代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室による定常的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。

また、社外取締役及び社外監査役による取締役の職務執行に対する監督を推進し、専門的・客観的な観点から法令・定款への適合性の検証を行っております。

さらに、役員・使用人に対して、コンプライアンス教育を実施するとともに、内部通報制度を導入し、法令違反や不正行為等を未然に防ぐための体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、事業部門から独立した会議体としてリスクマネジメント委員会を設置し、経営リスクの評価、潜在的リスクへの対応、顕在化したリスク・事故等への対応方針の決定、コンプライアンスに関する会社としての方針の協議及び社内への伝達など、リスク管理体制の整備を行っております。

リスクマネジメント委員会は、常勤取締役、常勤監査役、管理部門の責任者及び各事業部門のリスクマネジメント担当により構成されており、効果的な全社リスクの評価・把握、顕在化したリスクに関する情報の共有等を行っております。

また、リスクマネジメント委員会の活動方針及び活動内容並びに共有された各事業部門の状況は、経営会議に報告され、全社のリスク関連情報の事業責任者への伝達機能を果たしております。

②内部監査及び監査役監査状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役会及び会計監査人に対して、業務監査結果を報告することで、監査役会及び会計監査人との連携を図っております。当社では、専任の内部監査部門として、内部監査室を設置しております。

内部監査室は、本有価証券報告書提出日現在、内部監査担当者2名によって構成されており、各年度に策定する年度計画に従い、各業務部門の業務監査、業務改善の指導、確認等を代表取締役直轄で行っております。

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在3名で構成され、3名全員が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月1回以上開催され、各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査と連動しての業務監査等を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要と考え、現在の体制としております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。また、社外取締役の選任につきましては、取締役会の経営チェック機能を高めることを目的とし、社外監査役の選任につきましては、経営の監視機能強化を目的としています。

社外取締役である久保田哲氏は、主要株主である大日本印刷株式会社での豊富な経験や幅広い見識を有しており、また同社の子会社において代表取締役社長を務めた経験から、企業価値向上について、適切な助言・提言を期待しています。

社外監査役の渡邊龍男氏は、当社の大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、経営者とも独立的な立場であり、十分な独立性が確保されているものと考えております。また、他社における監査役経験もあり、期待される機能を十分に発揮できる能力、見識を備えています。以上のことから独立役員として期待される一般株主の保護の視点等の役割を果たすことができるため、独立役員として指定しています。

社外監査役的林泰宏氏は、主要株主である大日本印刷株式会社での長年の法務・コンプライアンス分野での経験から、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しており、監督機能強化に関する適切な助言・提言を期待しています。

社外監査役の福島良和氏は、主要株主である大日本印刷株式会社での長年の経理・財務・事業管理分野での経験から、財務、会計及び事業管理に関する相当程度の知見を有しており、これらの経験と知見から、適切な助言・提言を期待しています。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は下記（イ）乃至（ハ）の金額の合計額としております。

- （イ） 社外取締役又は社外監査役がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益（（ロ）に定めるものを除く。）の額の事業年度（責任の原因となる事実が生じた日の属する事業年度及びその前の事業年度に限る。）ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合にあっては、当該合計額を1年あたりの額に換算した額）のうち最も高い額に2を乗じた額
- （ロ） 社外取締役又は社外監査役が当社から受けた退職慰労金の額及びかかる性質を有する財産上の利益の額の合計額を社外取締役又は社外監査役が社外取締役又は社外監査役に就いていた年数（社外取締役又は社外監査役が社外取締役又は社外監査役に就いていた年数が2年に満たない場合には2とする。）で除した額に2を乗じた額
- （ハ） 社外取締役又は社外監査役が当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権（社外取締役又は社外監査役が職務執行の対価として当社から受けたものを除く。）を社外取締役又は社外監査役に就任後行使した場合は、当該新株予約権の行使時における当社の株式の1株当たりの時価から当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び会社法第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額（零未満である場合には零）に当該新株予約権の行使により社外取締役又は社外監査役が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額。但し、社外取締役又は社外監査役が社外取締役又は社外監査役に就任後に新株予約権を譲渡した場合は、当該新株予約権の譲渡価額から会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額

④監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	狩野 茂行	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	下田 琢磨	

(※) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士12名 その他5名

⑤役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	52,086	47,599	4,486	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	1

(注) 上記の他、役員が当社の子会社から受けた報酬等の総額は900千円であり、支給人数は1名であります。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
該当事項はございません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はございません。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成22年6月18日開催の第18回定時株主総会において年額150百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で、平成22年6月18日開催の第18回定時株主総会において、ストック・オプションとして年額30百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第12回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。

⑥株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 45,287千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度及び当事業年度
該当事項はございません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はございません。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は3名以上7名以下とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当を含む）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役にすることにより、当社を取り巻く経営環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,000	—	15,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,938	1,592,324
受取手形及び売掛金	401,321	510,176
有価証券	605,750	995,681
商品及び製品	—	108,125
未成制作費	10,885	14,038
前払費用	13,211	20,590
繰延税金資産	—	25,549
その他	15,283	31,869
貸倒引当金	△6,525	△5,062
流動資産合計	3,131,866	3,293,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,970	53,502
減価償却累計額	△11,219	△26,354
建物（純額）	37,750	27,147
工具、器具及び備品	275,476	249,379
減価償却累計額	△219,604	△206,068
工具、器具及び備品（純額）	55,871	43,311
建設仮勘定	670	516
有形固定資産合計	94,293	70,975
無形固定資産		
のれん	121,743	301,370
ソフトウェア	144,102	157,163
ソフトウェア仮勘定	13,339	11,183
その他	874	4,080
無形固定資産合計	280,060	473,798
投資その他の資産		
投資有価証券	33,712	46,287
破産更生債権等	30,146	26,597
長期前払費用	2,015	1,405
長期貸付金	—	17,500
差入保証金	48,865	74,092
繰延税金資産	—	17,276
その他	25,100	25,832
貸倒引当金	△30,146	△26,597
投資その他の資産合計	109,693	182,393
固定資産合計	484,047	727,167
資産合計	3,615,913	4,020,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,790	120,973
1年内返済予定の長期借入金	6,012	48,768
未払金	8,467	13,247
未払費用	134,066	157,606
未払法人税等	9,690	27,027
未払消費税等	2,139	17,174
前受金	29,417	31,371
預り金	10,048	10,499
賞与引当金	32,288	13,064
ポイント引当金	2,060	—
その他	16,573	19,199
流動負債合計	297,555	458,932
固定負債		
長期借入金	33,133	74,687
退職給付引当金	—	19,004
役員退職慰労引当金	—	33,795
資産除去債務	15,000	15,000
その他	2,577	3,327
固定負債合計	50,710	145,814
負債合計	348,266	604,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,169,675
資本剰余金	1,824,704	1,824,704
利益剰余金	260,901	405,878
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,251,102	3,396,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	220
その他の包括利益累計額合計	—	220
新株予約権	12,961	18,731
少数株主持分	3,583	682
純資産合計	3,267,647	3,415,714
負債純資産合計	3,615,913	4,020,461

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,795,966	3,296,096
売上原価	*1 515,177	*1 590,265
売上総利益	2,280,788	2,705,830
販売費及び一般管理費	*2 2,191,813	*2 2,548,216
営業利益	88,974	157,613
営業外収益		
受取利息	2,794	6,738
持分法による投資利益	—	2,142
受取事務手数料	—	1,820
助成金収入	1,130	—
その他	447	1,730
営業外収益合計	4,372	12,431
営業外費用		
支払利息	—	1,581
為替差損	—	763
その他	3	379
営業外費用合計	3	2,725
経常利益	93,342	167,319
特別利益		
関係会社株式売却益	—	35,089
特別利益合計	—	35,089
特別損失		
固定資産除却損	*3 44,019	*3 20,143
投資有価証券評価損	605	488
減損損失	*4 23,835	—
関係会社清算損	—	2,019
本社移転費用	19,171	—
事業撤退損	5,840	—
特別損失合計	93,472	22,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129	179,757
法人税、住民税及び事業税	3,870	26,298
法人税等調整額	—	△4,672
法人税等合計	3,870	21,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,999	158,131
少数株主利益	—	18,647
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,999	139,484

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,999	158,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	220
その他の包括利益合計	※1, ※2 —	※1, ※2 220
包括利益	△3,999	158,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,999	139,704
少数株主に係る包括利益	—	18,647

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,169,675	1,169,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,169,675	1,169,675
資本剰余金		
当期首残高	1,824,704	1,824,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,704	1,824,704
利益剰余金		
当期首残高	331,971	260,901
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,999	139,484
連結範囲の変動	—	5,492
当期変動額合計	△71,070	144,976
当期末残高	260,901	405,878
自己株式		
当期首残高	△4,178	△4,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,178	△4,178
株主資本合計		
当期首残高	3,322,172	3,251,102
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,999	139,484
連結範囲の変動	—	5,492
当期変動額合計	△71,070	144,976
当期末残高	3,251,102	3,396,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	220
当期変動額合計	—	220
当期末残高	—	220
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	220
当期変動額合計	—	220
当期末残高	—	220
新株予約権		
当期首残高	4,610	12,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,351	5,770
当期変動額合計	8,351	5,770
当期末残高	12,961	18,731
少数株主持分		
当期首残高	—	3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,583	△2,900
当期変動額合計	3,583	△2,900
当期末残高	3,583	682
純資産合計		
当期首残高	3,326,782	3,267,647
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,999	139,484
連結範囲の変動	—	5,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,934	3,089
当期変動額合計	△59,135	148,066
当期末残高	3,267,647	3,415,714

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129	179,757
減価償却費	92,318	89,371
減損損失	23,835	—
のれん償却額	—	29,830
新株予約権の増減額(△は減少)	8,351	5,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,178	1,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,907	△24,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,591
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,748
ポイント引当金の増減額(△は減少)	121	233
受取利息及び受取配当金	△2,794	△6,742
支払利息	—	1,581
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,142
為替差損益(△は益)	—	763
固定資産除却損	44,019	20,143
投資有価証券評価損益(△は益)	605	488
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,089
子会社清算損益(△は益)	—	2,019
売上債権の増減額(△は増加)	77,659	△44,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,150	△7,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,745	47,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,515	15,408
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,016	△8,086
未払費用の増減額(△は減少)	△11,441	3,582
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,588	△4,904
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△15,121
小計	180,277	252,846
利息の受取額	2,794	1,923
利息の支払額	—	△1,581
法人税等の支払額	△4,358	△11,193
法人税等の還付額	657	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,371	242,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△585,132
有価証券の償還による収入	—	392,467
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△56,410	△1,656
無形固定資産の取得による支出	△91,585	△88,689
資産除去債務の履行による支出	△11,505	—
関係会社株式の取得による支出	—	△98,820
子会社の清算による収入	—	9,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,192	※2 △173,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 33,894
差入保証金の回収による収入	43,967	—
差入保証金の差入による支出	△48,865	—
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	—	3,200
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,090	△608,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△27,945
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△66,231	△52
その他	—	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,231	△34,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,951	△400,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,640	2,697,689
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,697,689	※1 2,297,085

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社コロネット

株式会社ルーク19

(2) 連結の範囲の変更

株式会社コロネットは平成24年9月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社オールアバウトエンファクトリーは、株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

株式会社ルーク19は平成25年4月1日をもって、株式会社オールアバウトライフマーケティングへ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社(当連結会計年度末 1社)

持分法適用の関連会社の名称

株式会社オールアバウトエンファクトリー

株式会社オールアバウトエンファクトリーは、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めましたが、その後の追加売却により、当連結会計年度末においては持分法適用の範囲から除外となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

・未成制作費

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ハ デリバティブ

・デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~15年

工具、器具及び備品 4年~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社グループの一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社グループの一部において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・有価証券

ハ ヘッジ方針

当社は内規に基づき為替リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間（20年以内）において定額法で償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—千円	8,000千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	255,520千円	235,688千円
給与手当	681,426	854,869
システム関連費	225,567	204,453
貸倒引当金繰入額	14,262	1,229
賞与引当金繰入額	31,063	15,005
退職給付費用	20,215	18,574
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,748

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	5,341千円	1,943千円
ソフトウェア	38,678	18,200
計	44,019	20,143

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	本社設備	建物 工具、器具及び備品

当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。

本社移転に際し、本社設備について当該資産の減損を認識するに至りました。その内訳は、建物23,734千円、工具、器具及び備品101千円であります。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や転用が困難な資産については、零としております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	一千円	220千円
組替調整額	—	—
計	—	220
税効果調整前合計	—	220
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	—	220

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	一千円	220千円
税効果額	—	—
税効果調整後	—	220
その他の包括利益合計		
税効果調整前	—	220
税効果額	—	—
税効果調整後	—	220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	134,277	—	—	134,277
合計	134,277	—	—	134,277
自己株式				
普通株式	135	—	—	135
合計	135	—	—	135

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
株式会社オ ールアバウ ト	平成22年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	9,379
	平成23年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	3,582
合計			—	—	—	—	12,961

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,071千円	500円	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	134,277	—	—	134,277
合計	134,277	—	—	134,277
自己株式				
普通株式	135	—	—	135
合計	135	—	—	135

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会 計年度 期首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会 計年度 末	
株式会社オ ールアバウ ト	平成22年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,534
	平成23年ストック・オプション としての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	8,197
合計			—	—	—	—	18,731

（注）権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26,828千円	200円	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,091,938千円	1,592,324千円
有価証券勘定	605,750	995,681
満期保有目的の債券(有価証券勘定)	—	△190,701
その他有価証券(有価証券勘定)	—	△100,220
現金及び現金同等物	2,697,689	2,297,085

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「MMF」及び「CRF」であります。

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社コロネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	329,775千円
固定資産	110,138
のれん	129,469
流動負債	△154,112
固定負債	△123,959
株式会社コロネット株式の取得価額	291,312
株式会社コロネット現金及び現金同等物	△118,032
差引:株式会社コロネット取得のための支出	173,280

※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社オールアバウトエンファクトリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	48,740千円
固定資産	36,170
流動負債	△51,822
持分法による投資評価額	△4,427
関係会社株式売却益	35,089
株式会社オールアバウトエンファクトリー株式の売却価額	63,750
株式会社オールアバウトエンファクトリー現金及び現金同等物	△29,855
差引:株式会社オールアバウトエンファクトリー売却による収入	33,894

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業活動に必要な資金は、主に内部資金を源泉とし、必要に応じて銀行借入等により調達することとしており、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券は、MMF、CRF及び満期保有目的の債券等であり、取引先企業の信用リスク、市場価格や為替、金利等の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(i)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では営業債権について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ii)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では有価証券に含まれるMMF、CRF及び余資運用の債券について、定期的に時価を把握しております。また、外貨建の満期保有目的の債券については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(iii)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,091,938	2,091,938	—
(2) 受取手形及び売掛金	401,321	401,321	—
(3) 有価証券	605,750	605,750	—
資産計	3,099,010	3,099,010	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,592,324	1,592,324	—
(2) 受取手形及び売掛金	510,176	510,176	—
(3) 有価証券	995,681	995,681	—
資産計	3,098,182	3,098,182	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、MMF及びCRFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	33,712	46,287

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,091,938	—	—	—
受取手形及び売掛金	401,321	—	—	—
有価証券	605,750	—	—	—
合計	3,099,010	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,592,324	—	—	—
受取手形及び売掛金	510,176	—	—	—
有価証券	995,681	—	—	—
合計	3,098,182	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券は、以下の通りであります。

	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	190,701	190,701	—
	小計	—	—	—	190,701	190,701	—
合計		—	—	—	190,701	190,701	—

2. その他有価証券は、以下の通りであります。

	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券						
	その他	—	—	—	100,220	100,000	220
	小計	—	—	—	100,220	100,000	220
合計		—	—	—	100,220	100,000	220

(注) MMF及びCRFは預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
MMF及びCRF	605,750	704,760
非上場株式	33,712	46,287

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	有価証券	190,701	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は、当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社グループの一部において退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (千円) (注)	—	△19,004
退職給付引当金 (千円)	—	△19,004

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	20,215	18,574
勤務費用 (千円) (注) 1	—	1,591
その他 (千円) (注) 2	20,215	16,983

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 2. その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	8,351	5,770

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 14名	当社取締役 2名 当社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 665株	普通株式 815株
付与日	平成22年7月1日	平成23年7月15日
権利確定条件	(注1)	(注1)
対象勤務期間	平成22年7月1日～平成24年6月30日	平成23年7月15日～平成25年7月14日
権利行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	平成25年7月15日～平成28年7月14日

(注) 1. 新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要するものとします。ただし、任期満了により退任した場合、そのほか正当な理由がある場合はこの限りではありません。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
当連結会計年度期首	524	675
付与	—	—
失効	—	28
権利確定	524	—
未確定残	—	647
権利確定後 (株)		
当連結会計年度期首	—	—
権利確定	524	—
権利行使	—	—
失効	9	—
未行使残	515	—

② 単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	48,357	31,150
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	20,456	14,154

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,272千円	4,965千円
投資有価証券評価損	7,408	7,582
減損損失	18,306	151
事業撤退損	1,649	—
未払事業税	2,212	4,660
未払費用	1,757	1,382
一括償却資産	4,449	4,973
退職給付引当金	—	6,773
役員退職慰労引当金	—	12,713
商品評価損	—	19,944
その他	19,330	17,165
繰越欠損金	306,069	311,604
繰延税金負債との相殺	△2,931	△717
繰延税金資産小計	370,525	391,200
評価性引当額	△370,525	△348,374
繰延税金資産合計	—	42,826
繰延税金負債		
資産除去債務	△2,931	△717
繰延税金資産との相殺	2,931	717
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産（負債）の純額	—	42,826

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	25,549千円
固定資産－繰延税金資産	—	17,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)	前連結会計年度は、	
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失を	4.4
株式報酬	計上しているため、	1.2
住民税均等割	記載を省略しており	2.4
評価性引当金の増減	ます。	△35.2
関係会社株式売却損益の連結修正		△8.4
のれん償却額		6.3
その他		3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社コロネット
事業の内容 生涯学習事業、専門講師育成事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、その道のプロと呼ばれる各分野の専門家（ガイド）が記事を執筆する総合情報サイト「All About」上においてインターネット広告事業を行ってまいりましたが、当期より、ユーザーに対するインターネット上での情報提供に止まらず、新たな専門家の活躍の場を創出できるサービスの検討を進めてまいりました。

その施策の一環として、平成24年9月4日付けで当社は、手芸分野を中心として生涯学習事業、専門講師の育成事業を展開する株式会社コロネットの株式を取得し、連結子会社とすることを決定いたしました。

今後、当社グループでは、株式会社コロネットが既に展開している手芸分野における生涯学習事業、講師育成事業の拡大に止まらず、当社の持つ様々な分野の専門家ネットワークを活用した新しい講座の開発等、専門家の新たな活躍機会の創出を進めてまいります。

(3)企業結合日

平成24年9月4日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社コロネット

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
追加取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	280,000千円
取得に直接要した支出	11,312千円
取得原価	291,312千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額 129,469千円

(2)発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を下回ることにより発生しております。

(3)償却の方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間において定額法で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	329,775千円
固定資産	110,138
資産合計	<u>439,914</u>
流動負債	<u>154,112</u>
固定負債	<u>123,959</u>
負債合計	<u>278,071</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	396,833千円
営業利益	△2,387
経常利益	△3,231
税金等調整前当期純利益	△33,500
当期純利益	△30,732
1株当たり当期純利益	△229.10円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、以下の前提条件により算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

1. 株式会社コロネットの平成24年4月1日から平成24年9月30日までの売上高及び損益に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数134,142株で除して計算しております。
3. 当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

(子会社株式の売却)

平成24年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オールアバウトエンファクトリー(以下、当該子会社)の株式の80%を株式会社イード(以下、同社)に売却することを決議し、平成24年11月1日に売却を実施いたしました。これにより当該子会社は連結子会社から外れることになりました。

当社は、その道のプロと呼ばれる各分野の専門家(ガイド)が記事を執筆する総合情報サイト「All About」を運営してまいりましたが、インターネット広告事業に次ぐ新規事業として、平成17年5月に「All About スタイルストア」をオープンし、オンラインショッピング事業を開始し、同年11月に「All About プロファイル」をオープンし、専門家マッチングサービス事業を開始してまいりました。

その後、当社は、迅速な意思決定により、変化の激しい経営環境に対応していくことが不可欠と判断し、平成23年4月1日をもってオンラインショッピング事業及び専門家マッチングサービス事業からなる「専門家ビジネス」を分社化し、当該子会社を設立いたしました。

現在、当該子会社は専門家だけに限らず、個人事業主や個人で活動をする人々を平成24年9月末現在で約2,200人ネットワークし、活躍の場を提供しております。

一方、同社は、リサーチ事業の他、各分野に特化したメディア事業やウェブサイトの構築、運用、EC向けASPサービスの提供といったインターネット関連事業を展開しており、当該子会社と同社の事業シナジーが見込めることから、この度、当該子会社の株式譲渡について合意いたしました。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社 : 株式会社オールアバウトエンファクトリー
売却先企業 : 株式会社イード

(2) 売却した事業の内容

専門家ビジネス(オンラインショッピング事業、専門家マッチングサービス事業)

(3) 売却を行った主な理由

上記参照

(4) 株式譲渡日

平成24年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 33,529千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	48,740千円
固定資産	36,170
資産合計	84,911
流動負債	51,822
固定負債	—
負債合計	51,822

(3) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、33,529千円の関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメント

専門家ビジネス

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 112,404千円
営業損失(△) △14,529

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 株式会社ルーク 1 9

事業の内容 : サンプルング事業

(2) 企業結合日

平成24年12月20日、12月26日及び12月28日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化とガバナンスの強化を図るため、少数株主から株式を追加取得し、当社の株式会社ルーク 1 9 に対する議決権比率は98.81%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する概要

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 98,820千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額 77,272千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるもの

償却の方法及び償却期間 効果が発現すると見積もられる期間において定額法で償却しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット及び情報誌の発行を通してユーザー及び読者に情報提供を行い広告収益等を獲得する「メディアビジネス」と、インターネット上で物販や専門家マッチングサービスを行う「専門家ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「メディアビジネス」は、インターネット広告事業及び金融情報誌事業、個人課金事業、サンプリング事業から構成されており、当社グループが運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金、サンプリングポータルサイトへの企業からの出展等で収益を獲得しているビジネスであります。

なお、成長領域であるインターネットでの情報展開に経営資源を重点的に投下するため、平成24年1月をもって金融情報誌事業を休止いたしました。

専門家ビジネスは、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門サイト「COCOMO」等のオンラインショッピング事業、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」の専門家マッチングサービス事業から構成されており、当社グループがネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア ビジネス	専門家 ビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	2,561,332	234,634	2,795,966	—	2,795,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,346	2,346	△2,346	—
計	2,561,332	236,980	2,798,312	△2,346	2,795,966
セグメント利益又は損失 (△)	681,658	△32,443	649,215	△560,241	88,974
セグメント資産	635,383	111,508	746,891	2,869,022	3,615,913
その他の項目					
減価償却費	31,301	2,863	34,164	58,153	92,318
特別損失	44,701	0	44,701	48,770	93,472
(減損損失)	—	—	—	23,835	23,835
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	187,183	28,009	215,192	78,577	293,770

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	649,215
全社費用（※）	△563,762
セグメント間取引消去	3,521
連結財務諸表の営業利益	88,974

（※）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	746,891
全社資産（※）	3,091,823
セグメント間取引・連結消去	△222,801
合計	3,615,913

（※）全社資産の主なものは余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	全社費用	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,164	58,153	92,318
特別損失	44,701	48,770	93,472
（減損損失）	—	23,835	23,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,192	78,577	293,780

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアビジネス」と「専門家ビジネス」の2つでありましたが、専門家ビジネスを展開する株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外したため、メディアビジネスの単一セグメントとなりました。

よって、当連結会計年度より、当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	457,976	メディアビジネス
ヤフー株式会社	365,545	メディアビジネス

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度より、当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	435,036	メディアビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度より、当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度より、当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度より、当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,959,268	広告事業等	被所有 直接 19.9	広告の掲載	広告売上高	365,545	売掛金	30,462

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,236.28円	1株当たり純資産額	25,318.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△29.81円	1株当たり当期純利益金額	1,039.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,039.39円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,999	139,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△3,999	139,484
普通株式の期中平均株式数(株)	134,142.00	134,142.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	56.06
(うち新株予約権(株))	－	(56.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年9月14日臨時株主総会決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 524株 (新株予約権 524個)</p> <p>平成23年6月29日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 675株 (新株予約権 675個)</p>	<p>平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 515株 (新株予約権 515個)</p>

(重要な後発事象)

株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第21期定時株主総会において、下記のとおり株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議しました。

1. 目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数（売買単位）を100株とする単元株制度を採用し、これに係る定款の変更を行うものです。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日（月）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 134,277株
- ② 今回の分割により増加する株式数 13,293,423株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 13,427,700株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 45,162,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、新株予約権の行使等により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 日程

- ① 基準日公告日 平成25年9月13日（金）
- ② 基準日 平成25年9月30日（月）
- ③ 効力発生日 平成25年10月1日（火）

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年5月28日取締役会決議に基づく第6回新株予約権	48,357円	483円
平成23年6月29日取締役会決議に基づく第7回新株予約権	31,150円	311円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日（火）

(参考) 上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日（木）をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.36円	1株当たり純資産額	253.19円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.30円	1株当たり当期純利益金額	10.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.39円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	6,012	48,768	1.5	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	33,133	74,687	1.5	平成25年～32年
合計	39,145	123,455	—	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,408	15,979	9,018	4,008

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	674,592	1,388,742	2,286,484	3,296,096
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△14,209	45,872	121,252	179,757
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△15,327	31,776	92,232	139,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△114.26	236.89	687.57	1,039.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△114.26	351.15	450.68	352.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,783	1,467,851
受取手形	8,400	1,890
売掛金	※1 333,807	※1 293,463
有価証券	605,750	995,681
未成制作費	10,885	14,038
前払費用	11,379	9,467
その他	22,551	16,818
貸倒引当金	△3,480	△3,485
流動資産合計	3,010,076	2,795,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,970	48,970
減価償却累計額	△11,219	△23,835
建物（純額）	37,750	25,134
工具、器具及び備品	264,231	236,020
減価償却累計額	△209,605	△197,998
工具、器具及び備品（純額）	54,626	38,022
建設仮勘定	670	516
有形固定資産合計	93,047	63,672
無形固定資産		
商標権	81	11
ソフトウェア	111,284	116,594
ソフトウェア仮勘定	12,076	10,342
その他	522	522
無形固定資産合計	123,964	127,470
投資その他の資産		
投資有価証券	33,712	45,287
関係会社株式	206,186	515,898
破産更生債権等	23,077	23,077
長期前払費用	624	237
差入保証金	47,205	47,205
その他	25,000	25,000
貸倒引当金	△23,077	△23,077
投資その他の資産合計	312,727	633,628
固定資産合計	529,740	824,772
資産合計	3,539,817	3,620,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,171	33,891
未払金	8,467	13,247
未払費用	115,085	92,584
未払法人税等	9,620	18,507
未払消費税等	—	12,607
前受金	12,053	9,270
預り金	7,696	8,523
賞与引当金	30,631	6,342
その他	5,582	4,172
流動負債合計	228,310	199,147
固定負債		
資産除去債務	15,000	15,000
固定負債合計	15,000	15,000
負債合計	243,310	214,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,169,675
資本剰余金		
資本準備金	1,412,395	1,412,395
その他資本剰余金	412,309	412,309
資本剰余金合計	1,824,704	1,824,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	293,343	397,197
利益剰余金合計	293,343	397,197
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,283,544	3,387,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	220
評価・換算差額等合計	—	220
新株予約権	12,961	18,731
純資産合計	3,296,506	3,406,350
負債純資産合計	3,539,817	3,620,497

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 2,561,332	※1 2,155,306
売上原価	512,923	290,480
売上総利益	2,048,408	1,864,826
販売費及び一般管理費	※2 1,930,512	※2 1,732,506
営業利益	117,896	132,319
営業外収益		
受取利息	2,269	920
有価証券利息	512	5,563
受取事務手数料	※1 3,626	※1 4,010
助成金収入	1,130	—
その他	284	378
営業外収益合計	7,822	10,872
営業外費用		
為替差損	—	763
その他	3	336
営業外費用合計	3	1,099
経常利益	125,715	142,092
特別損失		
固定資産除却損	※3 44,019	※3 20,143
投資有価証券評価損	605	488
関係会社株式売却損	—	4,607
減損損失	※4 23,835	—
事業撤退損	5,840	—
本社移転費用	19,171	—
特別損失合計	93,472	25,239
税引前当期純利益	32,243	116,853
法人税、住民税及び事業税	3,800	13,000
法人税等合計	3,800	13,000
当期純利益	28,443	103,853

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		498,074	98.1	291,292	99.2
II その他		9,698	1.9	2,340	0.8
計		507,772	100.0	293,632	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,035		10,885	
合計		523,808		304,518	
期末仕掛品たな卸高		10,885		14,038	
売上原価		512,923		290,480	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,169,675	1,169,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,169,675	1,169,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,412,395	1,412,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,412,395	1,412,395
その他資本剰余金		
当期首残高	412,309	412,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,309	412,309
資本剰余金合計		
当期首残高	1,824,704	1,824,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,704	1,824,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	331,971	293,343
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益	28,443	103,853
当期変動額合計	△38,627	103,853
当期末残高	293,343	397,197
利益剰余金合計		
当期首残高	331,971	293,343
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益	28,443	103,853
当期変動額合計	△38,627	103,853
当期末残高	293,343	397,197
自己株式		
当期首残高	△4,178	△4,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,178	△4,178
株主資本合計		
当期首残高	3,322,172	3,283,544
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益	28,443	103,853
当期変動額合計	△38,627	103,853
当期末残高	3,283,544	3,387,398

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	220
当期変動額合計	—	220
当期末残高	—	220
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	220
当期変動額合計	—	220
当期末残高	—	220
新株予約権		
当期首残高	4,610	12,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,351	5,770
当期変動額合計	8,351	5,770
当期末残高	12,961	18,731
純資産合計		
当期首残高	3,326,782	3,296,506
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益	28,443	103,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,351	5,990
当期変動額合計	△30,276	109,843
当期末残高	3,296,506	3,406,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成制作費

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・有価証券

(3) ヘッジ方針

当社は内規に基づき為替リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	42,088千円	3,391千円

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	一千円	株式会社コロネット
		26,676千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	523,849千円	47,535千円
関係会社からの受取事務手数料	3,521千円	4,010千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	255,353千円	216,054千円
給与手当	592,875	638,877
法定福利費	99,983	99,287
ガイド関連費	90,365	92,280
システム関連費	191,072	170,679
貸倒引当金繰入額	14,270	4
賞与引当金繰入額	30,631	6,342
減価償却費	89,454	74,754

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	5,341千円	工具、器具及び備品	1,943千円
ソフトウェア	38,678	ソフトウェア	18,200
計	44,019		20,143

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	本社設備	建物 工具、器具及び備品

当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。

本社移転に際し、本社設備について当該資産の減損を認識するに至りました。その内訳は、建物23,734千円、工具、器具及び備品101千円であります。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や転用が困難な資産については、零としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	135	—	—	135
合計	135	—	—	135

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	135	—	—	135
合計	135	—	—	135

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は515,898千円、前事業年度の貸借対照表計上額は206,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,643千円	2,410千円
投資有価証券評価損	7,408	7,582
減損損失	324	151
事業撤退損	1,649	—
未払事業税	2,212	3,839
未払費用	1,678	456
一括償却資産	3,769	4,973
その他	16,183	13,447
繰越欠損金	286,235	253,879
繰延税金負債との相殺	△2,931	△489
小計	328,173	286,251
評価性引当額	△328,173	△286,251
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△2,931	△489
繰延税金資産との相殺	2,931	489
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1	6.5
株式報酬	10.5	1.9
住民税均等割	11.8	3.3
評価性引当金の増減	△180.5	△37.7
会社分割による影響	105.1	—
その他	0.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	11.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	24,478.13円	25,253.97円
1株当たり当期純利益金額	212.04円	774.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	773.88円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	28,443	103,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	28,443	103,853
期中平均株式数(株)	134,142.00	134,142.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	56.06
(うち新株予約権(株))	(－)	(56.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。</p> <p>平成16年9月14日臨時株主総会決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。</p> <p>平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 524株 (新株予約権 524個)</p> <p>平成23年6月29日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 675株 (新株予約権 675個)</p>	<p>平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 515株 (新株予約権 515個)</p>

(重要な後発事象)

株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第21期定時株主総会において、下記のとおり株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議しました。

1. 目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用し、これに係る定款の変更を行うものです。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 134,277株
- ② 今回の分割により増加する株式数 13,293,423株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 13,427,700株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 45,162,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、新株予約権の行使等により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 日程

- ① 基準日公告日 平成25年9月13日(金)
- ② 基準日 平成25年9月30日(月)
- ③ 効力発生日 平成25年10月1日(火)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年5月28日取締役会決議に基づく第6回新株予約権	48,357円	483円
平成23年6月29日取締役会決議に基づく第7回新株予約権	31,150円	311円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考) 上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	244.78円	252.53円
1株当たり当期純利益金額	2.12円	7.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	7.74円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)アンティー・デザイン	20	21,000
		(株)オールアバウトエンファクトリー	150	12,063
		その他(4銘柄)	1,300	12,224
計			1,470	45,287

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	転換社債型新株予約権付社債 ベダンタ・リソーシズ	190,701	190,701
	その他 有価証券	クレジットリンク債	100,000	100,220
計			290,701	290,921

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワMMF	398,777	398,777
		大同MMF	105,894	105,894
		野村CRF	200,089	200,089
計			704,760	704,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	48,970	—	—	48,970	23,835	12,616	25,134
工具、器具及び備品	264,231	7,553	35,764	236,020	197,998	22,213	38,022
建設仮勘定	670	1,084	1,238	516	—	—	516
有形固定資産計	313,872	8,638	37,003	285,507	221,834	34,830	63,672
無形固定資産							
商標権	1,447	—	—	1,447	1,435	69	11
ソフトウェア	220,963	62,977	35,998	247,942	131,348	39,466	116,594
ソフトウェア仮勘定	12,076	75,992	77,726	10,342	—	—	10,342
その他	522	—	—	522	—	—	522
無形固定資産計	235,009	138,969	113,724	260,254	132,783	39,536	127,470
長期前払費用	1,935	—	—	1,935	1,697	387	237

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー費用	5,273千円
ソフトウェア	メディア関連システム	56,401千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	サーバー除却	31,452千円
ソフトウェア	メディア関連システム除却	34,588千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,558	3,485	—	3,480	26,562
賞与引当金	30,631	6,342	30,631	—	6,342

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
当座預金	145,830
普通預金	1,322,021
合計	1,467,851

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイキン工業(株)	1,890
合計	1,890

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	1,890
合計	1,890

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	103,779
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	26,738
グーグル(株)	17,149
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	13,393
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	12,301
その他	120,099
合計	293,463

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
333,807	2,058,717	2,099,061	293,463	87.7	55.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 未成制作費

品目	金額 (千円)
メディアビジネス	14,038
合計	14,038

e 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)コロネット	291,312
(株)ルーク19	224,586
合計	515,898

② 負債の部

買掛金

相手先	金額 (千円)
ヤフー(株)	13,550
(株)トライ・エックス	2,394
(株)ユニコンユニマン	1,890
ナッティーグリッティ(株)	1,737
(株)ビー・スクエアード	1,050
その他	13,269
合計	33,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://corp.allabout.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年5月28日の取締役会決議及び同年6月21日付の第21回定時株主総会における決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。
2. 単元株制度の採用に伴い、平成25年6月21日付の第21回定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、以下の通り単元未満株式の権利を制限する旨の定款変更を行っております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式に係る事務取扱場所等の詳細は、単元株制度の効力発生日以降、当社ホームページにおいてお知らせいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オールアバウトの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オールアバウトが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オールアバウトの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。